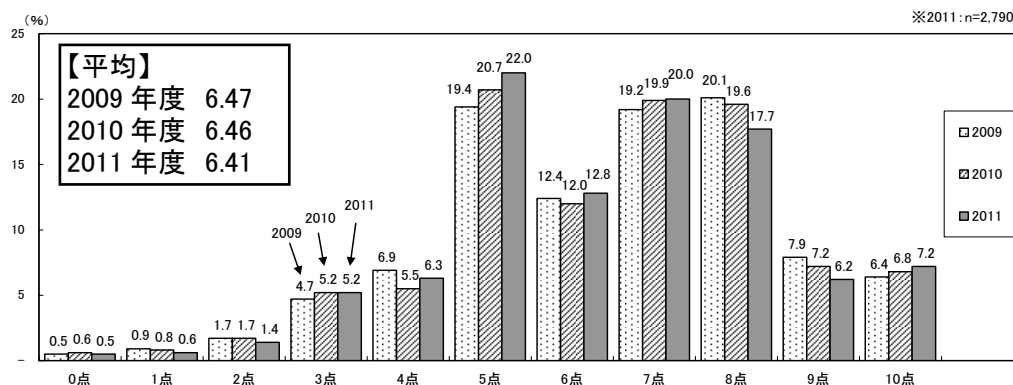


1. 個人の幸福感の現状

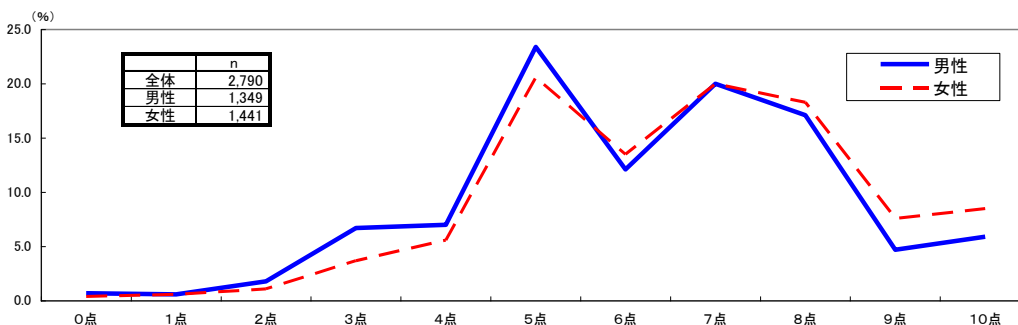
個人の幸福感は 10 段階評価の平均値でみて、「6.4」。前年と比べて大きな傾向の変化はみられない。

現在、どの程度幸せかを 10 段階評価（「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点）でたずねたところ、平均値は「6.41」で、2009 年度、2010 年度（それぞれ「6.47」、「6.46」）からやや低下したが、大きな傾向の変化はみられなかった（図 1）。

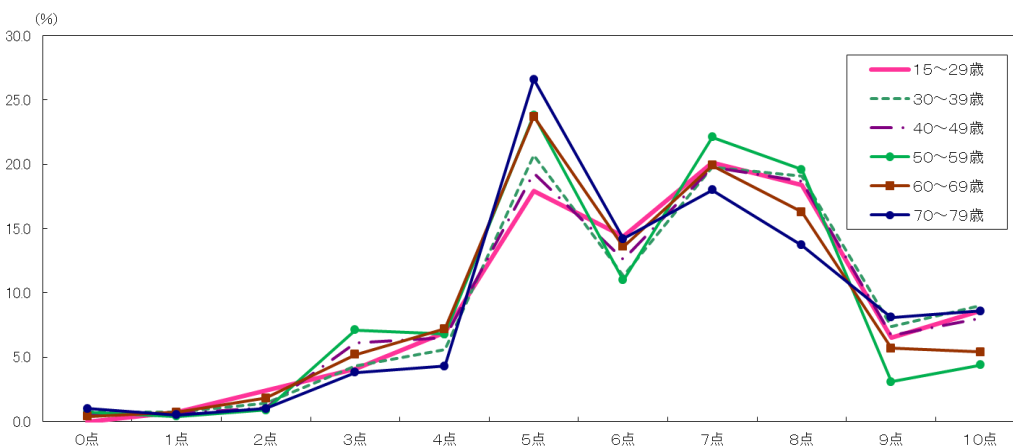
（図 1）個人の幸福感の経年比較



（図 2）男女別にみた個人の幸福感



（図 3）年齢別に見た個人の幸福感



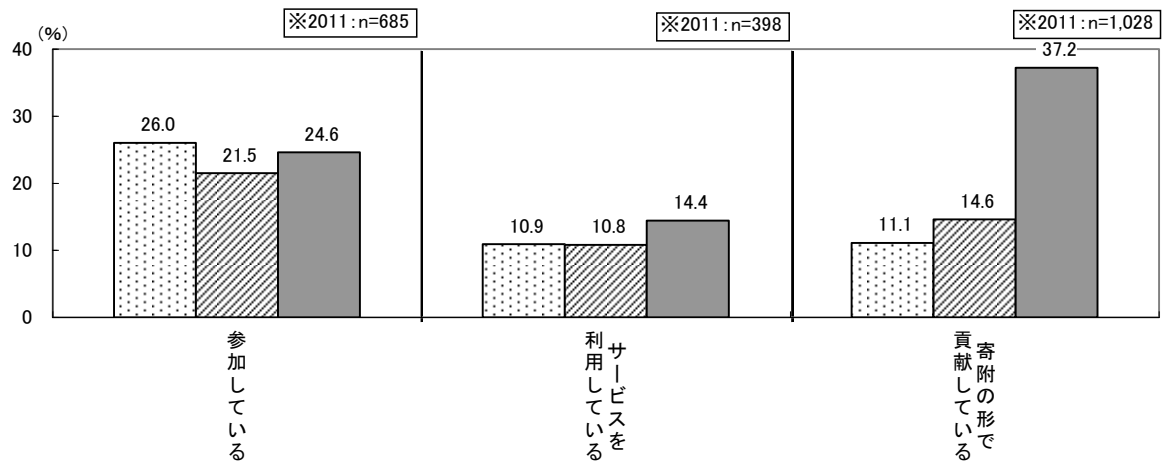
2. ボランティア、支え合う活動（「新しい公共」）

（1）ボランティア、NPO活動、市民活動等への参加、サービス利用、寄附の実績

ボランティア等への参加経験者は24.6%、サービス利用者は14.4%、寄附者は37.2%。特に、寄附については、東日本大震災の影響もあり大きく増加。

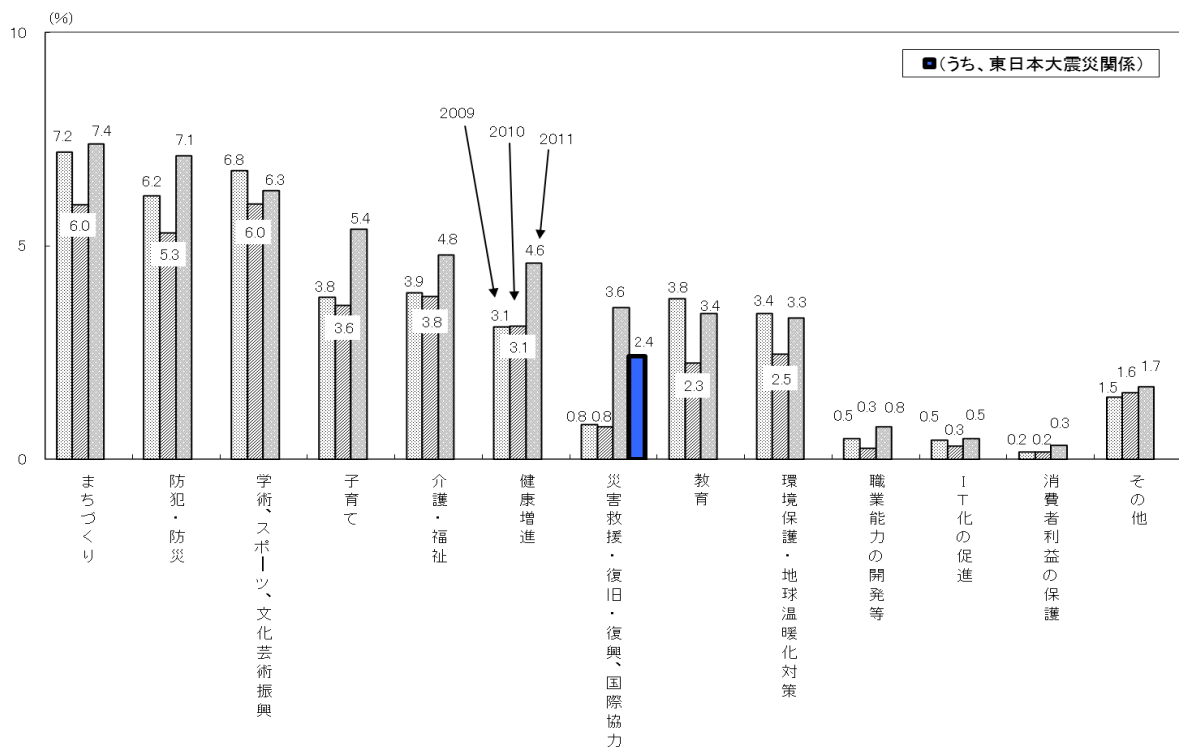
ボランティアやNPO活動、市民活動への参加等の有無をたずねたところ、参加経験者の割合は24.6%、サービス利用者の割合は14.4%、寄附者の割合は37.2%であった（図4）。

（図4）ボランティア等への参加、サービス利用、寄附の実績（経年比較）



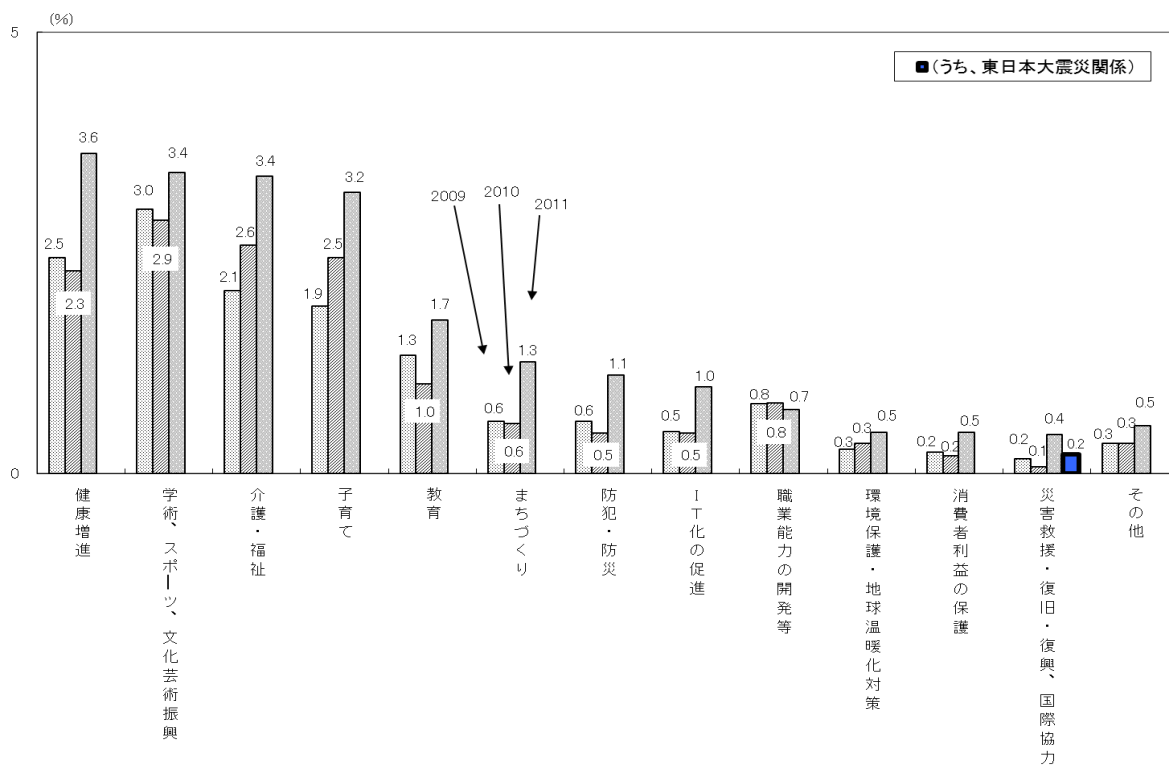
活動分野別（複数選択可）には、「災害救援・復旧・復興、国際協力」の割合が過去の調査に比べて大幅に増加しており、参加経験者は調査対象者の3.6%（うち、東日本大震災関係2.4%）となった（図5）。

（図5）活動分野別にみた参加経験者の割合（調査対象者比）



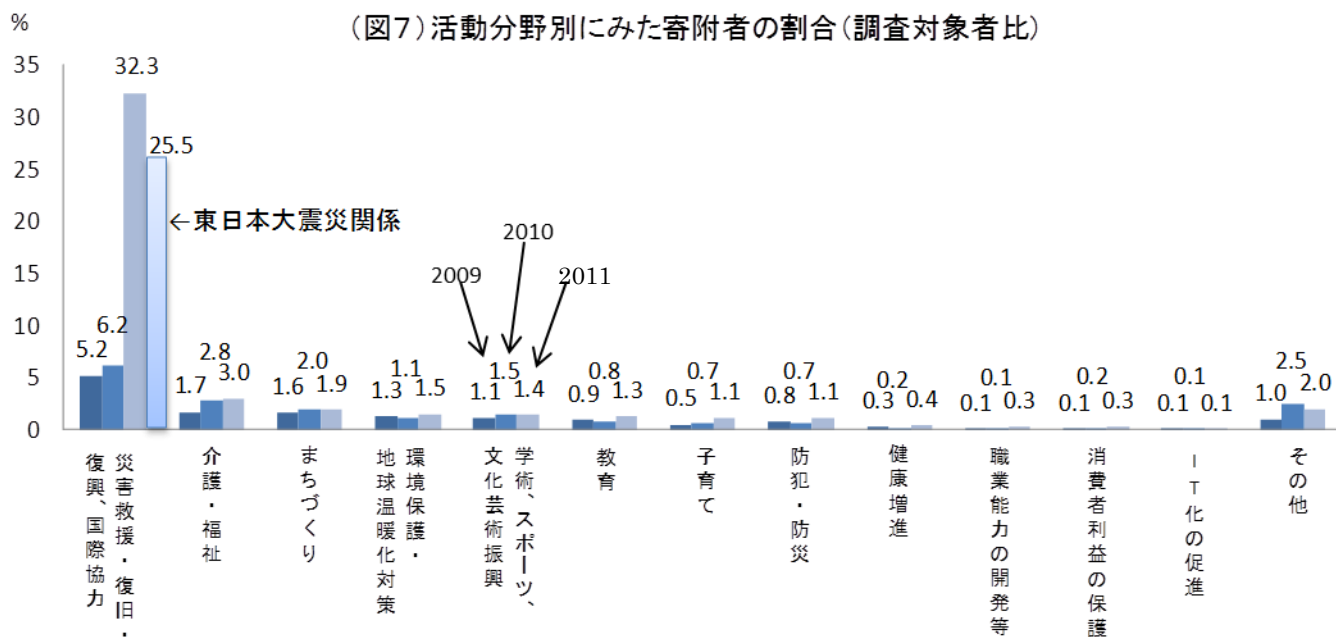
また、同様に、「災害救援・復旧・復興、国際協力」分野のサービス利用者は 0.4%（うち、東日本大震災関係 0.2%）に増加した（図 6）。

（図 6）活動分野別にみたサービス利用者の割合（調査対象者比）



寄附について、この傾向は特に強く、「災害救援・復旧・復興、国際協力」分野への寄附者は 32.3%（うち、東日本大震災関係 25.6%）と大幅に増加した（図 7）。

（図 7）活動分野別にみた寄附者の割合（調査対象者比）

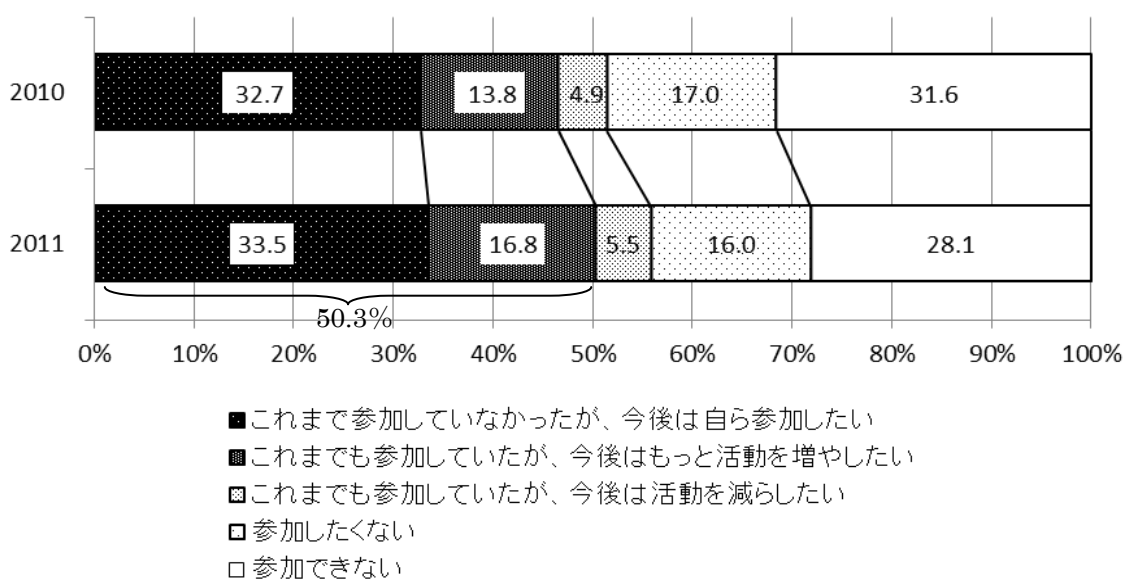


(2) ボランティアやNPO活動、市民活動に関する今後の意向

今後の意向については、「自ら参加したい」、「サービスを利用したい」、「寄附の形で貢献したい」と答えた割合が2010年度に比べていずれも増加。

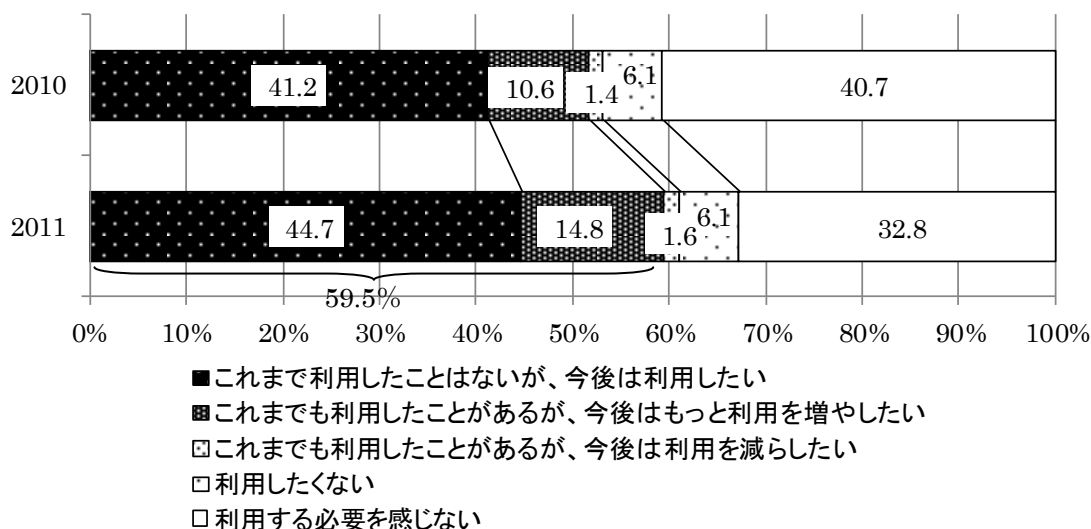
ボランティアやNPO活動、市民活動による社会的なサービスの提供や利用等に関する今後の意向についてたずねたところ、自ら参加することについては、『今後も自ら参加したい』（「これまで参加していなかったが、今後は自ら参加した」と「これまで参加していたが、今後はもっと活動を増やしたい」の合計）と答えた割合は50.3%で、2010年度（46.5%）よりも3.8%ポイント増加した（図8）。

（図8）今後自ら参加することに関する意向



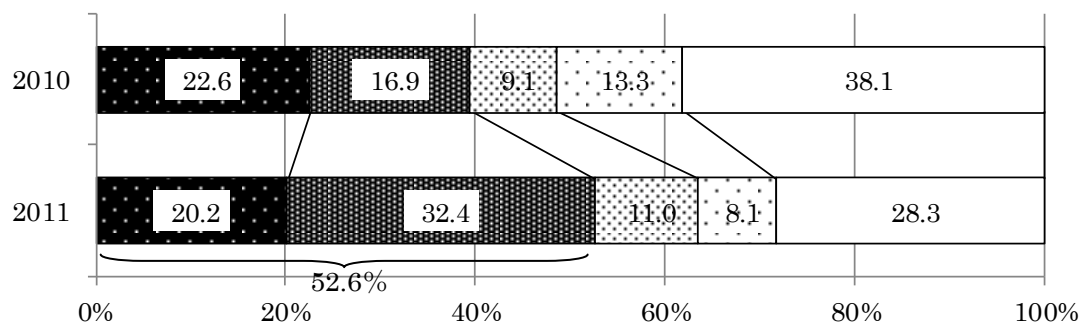
サービスを利用することについては、『今後もサービスを利用する』（「これまで利用したことはないが、今後は利用したい」と「これまで利用したことがあるが、今後はもっと利用を増やしたい」の合計）と答えた割合は59.5%で、2010年度（51.8%）よりも7.7%ポイント増加した（図9）。

（図9）今後サービスを利用することに関する意向



寄附の形で貢献することについては、『今後も寄附の形で貢献する』（「これまで寄附をしたことはないが、今後は寄附をしたい」と「これまでも寄附をしたことがあるが、今後はもっと寄附を増やしたい」の合計）は52.6%で、2010年度（39.5%）よりも13.1%ポイント増加した（図10）。

（図10）今後寄附の形で貢献することに関する意向



- これまで寄附をしたことはないが、今後は寄附をしたい
- これまでも寄附をしたことがあるが、今後はもっと寄附を増やしたい
- これまで寄附をしたことがあるが、今後は寄附を減らしたい
- 寄附したくない
- 寄附できない

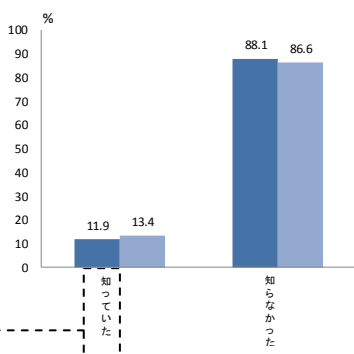
(3) 寄附税制の拡充に係る認知度等

平成 23 年度の寄附税制の拡充について知っている割合は 13.4%、また、寄附税制の拡充を受けて「寄附をしたい、または増やしたい」と答えた割合は 10.6%であったが、昨年度よりともに微増。

平成 23 年度 6 月の法律改正による寄附税制の拡充についてたずねたところ、「知っている」と回答した割合は 13.4%であった (図 11)。また、寄附税制の拡充を受けて、寄附の意向の変化についてたずねたところ、「寄附をしたい、または増やしたい」と回答した割合は 10.6%であった (図 12)。いずれも、2010 年度調査から微増。

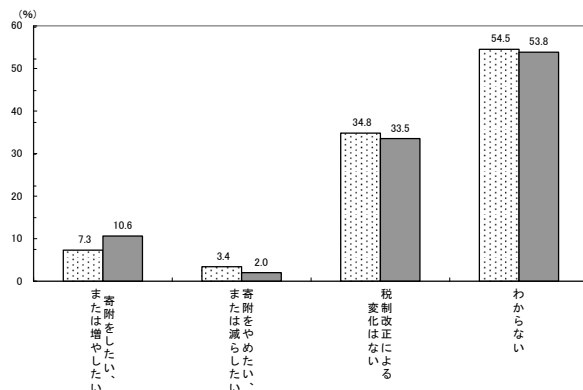
(図 11) 寄附税制の拡充に係る認知度

※2011:n=2,776



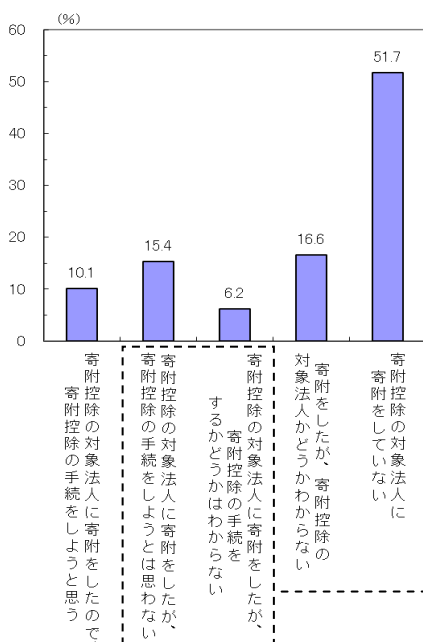
(図 12) 寄附税制の拡充を受けた今後の意向

※2011:n=2,737



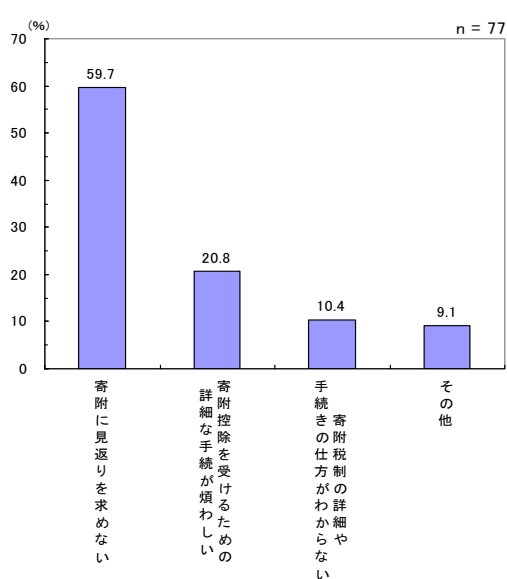
寄附税制の拡充を知っていて、「寄附控除の対象法人に寄附をしたので、寄附控除の手続をしようと思う」人の割合は 10.1%であった (図 13)。他方、寄附控除の手続に積極的でない人(「寄附控除の手続をしようとは思わない」と「寄附控除の手続をするかどうかはわからない」の合計)の割合は 21.6%で、その理由として「寄附に見返りを求めない」が約 6割となった (図 14)。

(図 13) 寄附控除の手続の意向



(図 14) 寄附控除の手続に積極的でない理由

n = 356



3. 生活全般や福祉領域に関する考え方（時系列調査）

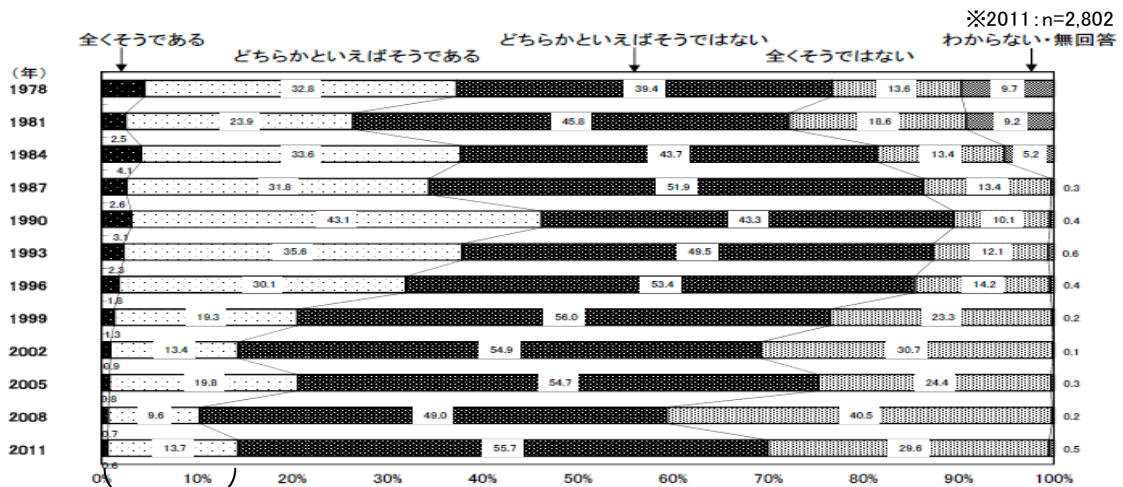
（1）生活全般に関する考え方

①暮らし向きについての見通し

暮らしよい方向に向かっていると思う人の割合はやや増加。「全くそうではない」と答えた人の割合も大幅に低下。

世の中は次第に暮らしよい方向にむかっているかたずねたところ、『世の中は次第に暮らしよい方向にむかっている』（「全くそうである」と「どちらかといえばそうである」の合計）と回答した人の割合は14.3%となっており、2008年度の10.2%から4.1%ポイント増加している。また、「全くそうではない」と強く否定した人の割合は2008年度の40.5%から29.6%へと大幅に低下した。

（図15）暮らし向きについての見通し

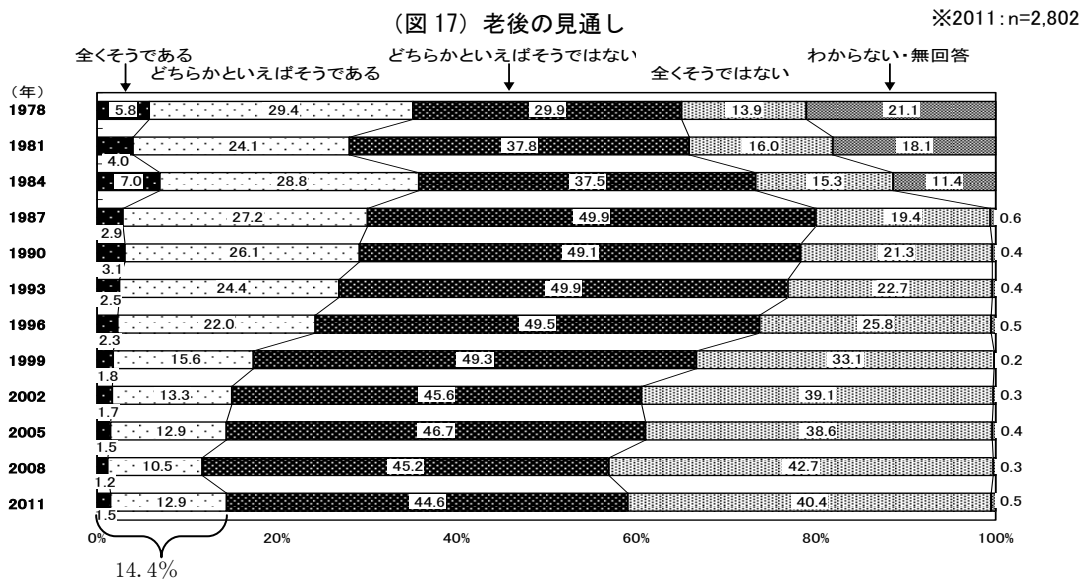


②老後の見通し

老後に明るい見通しを持っている人の割合はやや増加。

自分の老後に明るい見通しを持っているかについてたずねたところ、『自分の老後に明るい見通しを持っている』（「全くそうである」と「どちらかといえばそうである」の合計）と回答した人の割合は14.4%となっており、2008年度の11.8%から2.6%ポイント増加した（1984年度以来、27年ぶりの増加）。

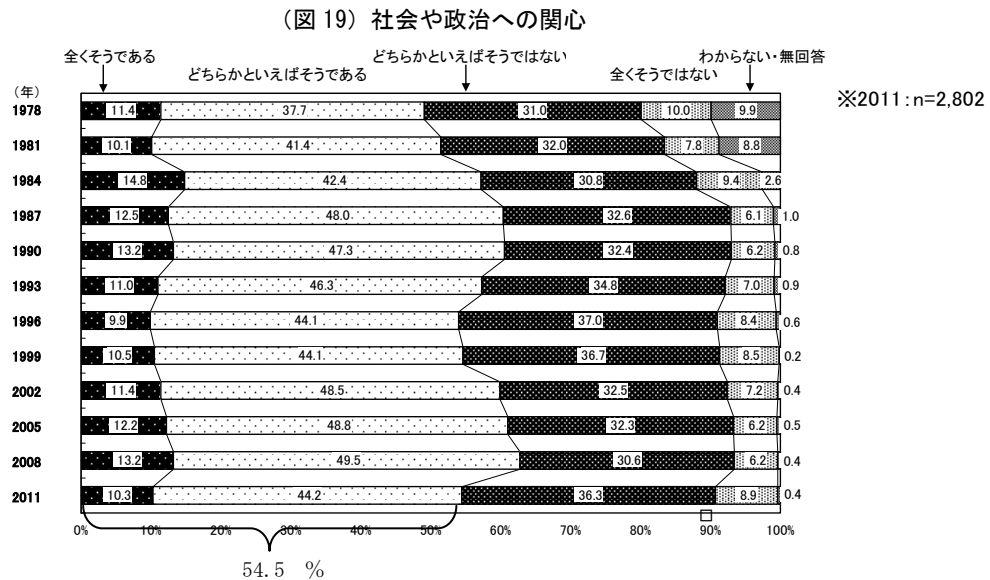
（図17）老後の見通し



③社会や政治への関心

社会や政治への関心を持っている人の割合は減少。

社会の成り行きや政治への関心についてたずねたところ、『社会や政治への関心を持っている』（「全くそうである」と「どちらかといえばそうである」の合計）と回答した人の割合は 54.5% となっており、2008 年の 62.7% から 8.2% ポイント減少した。



(2) 福祉領域別にみた重要度、政策優先度に関する意識

最も重要度が高い福祉領域は「医療と保健」、次いで「収入と消費生活」

10 の福祉領域の中で、最も重要な領域をたずねたところ、これまでの調査と同様、「医療と保健」と回答した割合が最も高く、次いで「収入と消費生活」であった。

(図 20) 最も重要度が高い福祉領域は「医療と保健」、「収入と消費生活」

